

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	72,136	82,751	152,388
経常利益	(百万円)	794	907	1,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	391	495	871
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	240	609	947
純資産額	(百万円)	7,161	8,336	7,774
総資産額	(百万円)	65,161	65,440	63,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.86	41.56	73.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	10.9	12.7	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	550	1,073	1,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	198	179	489
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,171	87	920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,913	8,240	9,405

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.71	27.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社として、同社と江守建材工業株式会社を合併しイシモク・エモリ株式会社としたほか、同日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社と株式会社ジューテック秋田を合併しております。

この結果、平成25年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や経済政策への期待感から円高の是正や株高が進み、個人消費についても消費者マインドの回復が見られる一方で、新興国経済の減速や資源価格の高騰などが不安視されるなかでの推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響から、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、建築資材の価格上昇や職人不足などの不安要素も顕在化してきており、先行き不透明な状況での推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムをはじめとした市場ニーズの高い環境配慮商品や注力商品に掲げております合板や木材の拡販に努めました。また、事業基盤の強化を図るため、平成25年4月に北陸地域に展開する子会社2社を統合するなどの子会社の再編を行った一方で、さいたま、名古屋、広島にビルダー向けの営業拠点を新設するなどの販路拡大策を講じたほか、東京ビッグサイトにおいて展示即売会を開催するなど住宅関連需要の取り込みに努めてまいりました。

以上の結果に加え、前年7月に連結子会社とした株式会社グリーンハウザーの業績が期初から寄与したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、82,751百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益が690百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益が907百万円（前年同期比14.3%増）及び四半期純利益が495百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,421百万円増加の65,440百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2,751百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,859百万円増加の57,104百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,133百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して561百万円増加の8,336百万円となりました。これは主として、利益剰余金が447百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.4ポイント増加の12.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,240百万円（前年同期は12,913百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は1,073百万円の減少（前年同期は550百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が905百万円及び仕入債務の増加額が2,207百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,945百万円及びたな卸資産の増加額が770百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は179百万円の減少（前年同期は198百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が213百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が340百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は87百万円の増加（前年同期は4,171百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が449百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1 - 10	3,137	26.21
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26 - 24	1,126	9.41
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,101	9.20
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6 - 20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7 - 1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7 - 47	368	3.08
足立 建一郎	東京都大田区	283	2.36
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3 - 2	276	2.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	260	2.18
計		7,933	66.27

(注) 上記大株主の足立光吉氏は、平成25年3月31日逝去されましたが、平成25年9月30日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,900	119,059	
単元未満株式	普通株式 8,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,059	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,900		56,900	0.48
計		56,900		56,900	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 社長特命事項担当	嶋田 清美	平成25年6月27日
取締役 社長特命事項担当	取締役	伊東 孝則	平成25年6月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,556	8,413
受取手形及び売掛金	34,158	36,910
たな卸資産	¹ 3,311	¹ 4,081
繰延税金資産	359	352
その他	1,879	1,942
貸倒引当金	777	811
流動資産合計	48,486	50,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,102	8,894
その他	2,199	2,329
有形固定資産合計	11,301	11,223
無形固定資産		
のれん	139	126
その他	262	234
無形固定資産合計	401	360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,449	1,637
その他	2,444	2,324
貸倒引当金	1,065	996
投資その他の資産合計	2,828	2,966
固定資産合計	14,532	14,550
資産合計	63,019	65,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,419	46,553
短期借入金	2,120	2,150
1年内償還予定の社債	160	160
1年内返済予定の長期借入金	789	680
未払法人税等	758	456
賞与引当金	615	559
その他の引当金	64	30
その他	1,600	1,534
流動負債合計	50,528	52,126
固定負債		
社債	220	140
長期借入金	2,220	2,579
繰延税金負債	651	684
引当金	438	455
その他	1,186	1,119
固定負債合計	4,717	4,977
負債合計	55,245	57,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	6,268	6,716
自己株式	14	14
株主資本合計	7,398	7,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	481
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	369	483
少数株主持分	6	6
純資産合計	7,774	8,336
負債純資産合計	63,019	65,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	72,136	82,751
売上原価	65,584	75,188
売上総利益	6,551	7,563
販売費及び一般管理費	¹ 5,941	¹ 6,872
営業利益	610	690
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	17	19
仕入割引	195	227
不動産賃貸料	70	74
その他	93	95
営業外収益合計	383	420
営業外費用		
支払利息	50	42
手形売却損	9	7
売上割引	117	129
その他	22	24
営業外費用合計	199	203
経常利益	794	907
特別利益		
固定資産売却益	88	5
特別利益合計	88	5
特別損失		
減損損失	5	-
固定資産除却損	13	8
特別損失合計	18	8
税金等調整前四半期純利益	863	905
法人税、住民税及び事業税	440	422
法人税等調整額	29	13
法人税等合計	469	409
少数株主損益調整前四半期純利益	393	495
少数株主利益	1	0
四半期純利益	391	495

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	113
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	153	114
四半期包括利益	240	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	609
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863	905
減価償却費	171	214
減損損失	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	73
賞与引当金の増減額(は減少)	57	55
受取利息及び受取配当金	22	23
仕入割引	195	227
支払利息及び手形売却損	59	49
売上割引	117	129
固定資産売却損益(は益)	88	5
売上債権の増減額(は増加)	2,206	2,945
たな卸資産の増減額(は増加)	46	770
未収入金の増減額(は増加)	3	43
仕入債務の増減額(は減少)	813	2,207
その他	194	8
小計	254	499
利息及び配当金の受取額	20	20
仕入割引の受取額	137	152
利息の支払額	56	43
手形売却に伴う支払額	9	7
法人税等の支払額	386	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	463	340
有形固定資産の売却による収入	258	213
無形固定資産の取得による支出	23	16
敷金及び保証金の差入による支出	10	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	-
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,450	30
長期借入れによる収入	900	700
長期借入金の返済による支出	994	449
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	47	47
その他	56	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,171	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,421	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,913	¹ 8,240

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 江守建材工業株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社イシモクは同日付でイシモク・エモリ株式会社に商号を変更しております。 株式会社ジューテック秋田は、平成25年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	2,845百万円	3,474百万円
未成工事支出金	465 "	601 "
原材料及び貯蔵品		5 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	869百万円	1,099百万円
貸倒引当金繰入額	23 "	63 "
給料	1,950 "	2,129 "
賞与引当金繰入額	484 "	556 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	12,927百万円	8,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14 "	173 "
現金及び現金同等物	12,913百万円	8,240百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円86銭	41円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	391	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	391	495
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。